

静岡新聞 2025年1月15日付

## 論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

今年にはプラザ合意40周年にあたる。1985年、当時の主要5カ国(G5)の財務大臣(当時の日本は大蔵大臣)がニューヨークのプラザホテルに秘密裏に集まり、5カ国の協調的な政策によって過度なドル高を是正しようとしたものだ。会議の開催は秘密となっており、時の竹下登大蔵大臣は、成田空港近くでゴルフをやるように見せて飛行機に搭乗したというエピソードが残っている。

プラザ合意を受けて、主要国は大規模な為替介入などを行い、ドル高は急速に是正されていった。円ドルレートで見ると、プラザ合意前は240円前後であったが、プラザ合意の結果、3年後の88年には125円近くにまで円高(ドル安)が進行したのだ。こうした流れの中で日本では不動産価格や株価で深刻なバ

# プラザ合意とトランプ減税

ブルが生じ、その後の日本経済の不調につながっていくのだ。

今回、プラザ合意を取り上げるのは、当時の米国のレーガン政権の経済政策とトランプ次期大統領が掲げる政策が似ているからだ。レーガン大統領は共和党選出の大統領らしく、大規模な減税政策を掲げた。レーガノミクスと呼ばれたこの政策は米国の景気を刺激したが、同時に金利の高騰と極端なドル高をもたらした。

ドル高は強い米国を象徴するもので米国にとってよいことのようにも見えるが、他方で円や欧州の通貨がドルに対して弱くなるということでもある。貿易競争という目で見ると、米国の企業は不利な立場となる。ドル高で米国の企業の競争力が弱くなるからだ。この結果、米国の貿易収支は大幅な赤字となった。日本との貿易摩擦も深刻さを増していった。

レーガン政権による減税政策は米国の財政収支を赤字にした。レーガノミクスによって財政赤字と貿易赤字という双子の赤字となった。レーガノミクスは難しい状況となり、それを是正するために行われたのがプラザ合意であった。

トランプ大統領は、レーガン大統領並みの大規模減税を打ち出そうとしている。そうした流れを受けて、米国で金利上昇とドル高の動きが続いている。かつてのレーガン政権の時と同じだ。

こうした動きはトランプ政権にとって好ましいことなのだろうか。強いドルは良いように見えるが、弱い円やユーロは米国企業の貿易における競争力をそぐことになる。トランプ減税は米国の貿易赤字と財政赤字という双子の赤字をもたらしかねない。また、米国企業が貿易競争で不利になれば、貿易摩擦が激しくなる。

トランプ減税には足元で米国の景気を刺激するという効果は期待できるが、中長期的に双子の赤字という厄介な問題を引き起こすことになる。かつてのレーガン政権の時がそうであったように、双子の赤字が深刻になれば、大きな政策転換や為替レートの調整が必要となる。トランプ政権

の政策は、目先の変化だけでなく、中長期の流れでも見ておく必要がある。過度なドル高が続けば、どこかで必ず大きな修正が起きる。40年前のプラザ合意に至るまでの経験は、この先の世界経済の流れを占う上で参考になりそうだ。

今月の20日に就任するトラ